

令和4年6月23日

港湾局技術企画課・航空局空港技術課

港湾・空港工事の担い手の育成・確保に向けた取り組みを加速！
～第7回「港湾・空港工事のあり方検討会」を開催～

国土交通省港湾局及び航空局では、港湾・空港にかかる土木工事（以下「港湾・空港工事」という。）における働き方改革、担い手の育成・確保、生産性の向上を一層強力かつ着実に推進する方策を検討するため、第7回「港湾・空港工事のあり方検討会」を6月27日（月）に開催します。

令和元年に工期の適正化や現場の処遇改善等の働き方改革の推進、技術者に対する規制の合理化やICT活用等による生産性向上、災害時の緊急対応の強化や持続可能な事業環境の確保といった観点から「新・担い手3法」が改正・施行されたところです。さらに、新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応や外国人技能労働者の受け入れ、デジタルトランスフォーメーションへの対応等、社会が大きく変容しています。

こうした情勢の変化を的確に捉え、港湾・空港工事における働き方改革、担い手の育成・確保、生産性の向上を推進するため、昨年、「港湾・空港工事のあり方検討会」を設置し、様々な観点から議論を重ねて参りました。今般、6月27日（月）に第7回検討会を開催し、担い手の育成・確保の観点から、港湾・空港工事の持続可能性を確保するための作業船のあり方に関する基本方針の策定に向けた論点整理等について議論します。

記

1. 日 時：令和4年6月27日（月） 15：30～17：30
2. 場 所：港湾空港総合技術センター 会議室（オンライン併用）
（東京都千代田区霞が関3-3-1 尚友会館 2階）
3. 議事内容：港湾・空港工事の持続可能性を確保するための作業船のあり方に関する基本方針策定に向けた論点整理（骨子案）に関する議論 等
4. その他：
 - 検討会は別紙に掲げる学識経験者等により構成します。
 - 会議については非公開、カメラ撮りについては議事開始前までとさせていただきます。
 - 撮影をご希望の報道関係者は、6月24日（金）15時迄に、以下のメールアドレスに、氏名（ふりがな）、所属、連絡先（電話番号、メールアドレス）をお送りください。当日は、15:15までに開催場所までお集まりください。
送付先：hqt-gikikakoubo001★gxb.mlit.go.jp（※「★」を「@」に置き換えてください。）
※新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、取材については各社1名としていただき、「手洗い」や「マスクの着用を含む咳エチケット」等の感染症予防対策にご協力をお願いいたします。
 - 会議資料及び議事概要は、後日、以下のホームページにて公開します。
https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_tk5_000043.html

【問い合わせ先】

港湾局技術企画課 馬場、田中

TEL:03-5253-8111(内線:46502)、03-5253-8905(直通) FAX:03-5253-1652

航空局航空ネットワーク部空港技術課 佐溝、畑

TEL:03-5253-8111(内線:49502)、03-5253-8725(直通) FAX:03-5253-1706

港湾・空港工事のあり方検討会 委員名簿（順不同・敬称略）

<学識経験者>

- ◎池田 龍彦 横浜国立大学 名誉教授
岩波 光保 東京工業大学環境・社会理工学院土木・環境工学系教授
大森 文彦 東洋大学教授(弁護士)
堀田 昌英 東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻教授

<関係団体>

- 村岡 猛 一般社団法人 日本埋立浚渫協会 専務理事
○津田 修一 日本港湾空港建設協会連合会 専務理事
野澤 良一 一般社団法人 日本海上起重技術協会 専務理事
桐原 弘幸 全国浚渫業協会 業務運営委員会 委員長
藤井 敦 一般社団法人 日本潜水協会 専務理事

<行政・研究所>

- 杉中 洋一 国土交通省 港湾局 技術企画課長
塩田 昌弘 国土交通省 航空局 航空ネットワーク部 空港技術課長
玉石 宗生 国土交通省 大臣官房 公共事業調査室長
佐野 透 国土交通省 国土技術政策総合研究所 管理調整部長

※ ◎：委員長

○：関係団体WG 座長（注）

（注）より実務的な内容を議論するため、関係団体を中心としたワーキンググループを設置します。